



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4119号 2018.1.4 発行

週休3日の介護施設 3月、浜松に開所

中日新聞 2018年1月4日



◆人材難対策「夜勤なし」も

人事や採用について打ち合わせをする「週休3日」の永井宏明社長（右）と健康第一調剤薬局の増田祥典社長＝掛川市で

福祉業界の人手不足が慢性化する中、浜松市西区舞阪町に三月一日、正職員の週休三日制を導入した介護付き有料老人ホームが開所する。「週休3日」を社名に掲げる会社の提案が導入のきっかけ。働き方改革をアピールし、人材確保と介護の質の向上を目指す。静岡労働局によると、同様の制度を設けている福祉施設は県内では珍しいという。

開所するのは「浜松生楽館（きらくかん）」。東海地方で薬局やデイサービスセンターを展開する健康第一調剤薬局（掛川市）のグループ会社が運営する。人材を集めるだけでなく、職員が週五日勤務を続けられなくなった時の選択肢となり、長く働ける環境づくりにつながるとして導入を決めた。

背景には福祉業界の人材難がある。静岡労働局がまとめた昨年十一月の静岡県内の有効求人倍率でも福祉関連の職業は四・六五倍、介護は五・一九倍と全体の一・五九倍を大きく上回る。人の流出も多い業界で、福祉施設では職員確保と離職防止の対応に追われている。老人ホームの需要があっても、職員不足のため一部フロアをオープンできないケースもあるという。

オープンに向けて準備が進む介護付き有料老人ホーム「浜松生楽館」＝浜松市西区で



そこで、浜松生楽館では通常の正職員に加え、週休三日や夜勤なしの正職員を採用し、勤務形態に幅を持たせることにした。雇用は約四十人を予定。これまで週休三日と夜勤なしの応募はないものの、週休二日の正職員十数人の採用を決めた。今月十九、二十日には西区で職場説明会を開き、多様な勤務形態をアピールして人材確保につなげる考えだ。運営会社と健康第一調剤薬局の社長を兼務する増田祥典（よしのり）社長（57）は「職員を大切にすることで、サービスの質の向上につなげたい」と意欲を示す。

浜松生楽館での週休三日の正職員は一週間の労働時間を三十二時間（一日八時間）とする。年収は週休二日の正職員の八割ほどになるが、提案した職業紹介・人事採用コンサルティング会社「週休3日」（浜松市中区）の永井宏明社長（41）は「今の時代は親の介護など家庭の事情を抱える人が増え、画一した雇用形態はそぐわない」と説明する。

厚生労働省が二〇一五年に行った調査では、週三日以上の休日設けている企業は8%で、十年前の約三倍に増えた。最近ではユニクロを展開するファーストリテイリングや佐川急便といった大手も導入した。静岡県内ではまだ浸透しておらず、永井社長は「行政が移住促進事業に力を入れているが、週休三日など多様な働き方が浜松で広がれば、他地域

と差別化でき、人を呼び込める」と利点を強調する。（山田晃史）

＜犬（ワン） ダブル！＞私の相棒（3）セラピードッグ 互いに癒やし癒やされ



河北新報 2018年1月4日
エルに触れてもらおうと女性通所者（手前）の手を取る菅原さん。女性の表情が変わった＝昨年12月19日、仙台市青葉区のエコー療育園・通園センターみつばち

人と犬は今や、飼い主とペット以上の関係を築いている。人の心を支え、癒やし、時には命を救ってくれさえする。戌（いぬ）年の始まりに、東北で生まれた犬と人の強い絆を紹介する。

「ギャン！」南相馬市の老人ホームで昨年11月下旬にあった動物セラピー。雄の小型犬パピヨン「エル」

は悲鳴を上げ、抱え上げようとした職員の手から逃れた。

「抱っこ嫌がり方が異常なんだ。これでもだいぶ慣れたんだけど」。菅原動物病院（仙台市宮城野区）の菅原康雄院長（70）は、エルが過去に虐待を受けた可能性があるとみる。

「キャリーケースには進んで入る。身を守るために覚えたのかもしれない」エルは飼育放棄された。

6年ほど前、高齢の飼い主が亡くなり、血尿を出したエルを家族が病院に連れてきた。ぼうこうが結石で膨れ上がっていた。手術を提案すると、「治療費は払えない」。暗に引き取りを求められた。ペットが入手しやすくなる一方、物のように扱う行為が後を絶たない。心の中で「またか」と、ため息をついた。もし断れば捨てられ、殺処分に回されかねない。結局、引き取った。

大学卒業後、仙台市職員として保健所や動物管理センターに勤務。経験を積み1985年に開院した。子どもたちに命の大切さを知ってもらうため、センター時代に始めた動物との触れ合い企画は今も続ける。

94年のクリスマス。子犬1匹を連れて、仙台市内の老人ホームのイベントに参加した。愛らしい表情やしぐさに、会場は歓声と笑顔に包まれた。

「これだ」。犬の持つ癒やしの力を改めて思い知らされた。高齢者や障害者にも触れ合ってもらおうと96年、「動物セラピー」のボランティアを本格的に始めた。

犬、猫、ウサギ、モルモットに、最近はミーアキャットも加えて老人ホームや障害者施設などを回る。学校やイベント会場を含めると、訪問が100回を超える年もある。体を動かさない人でも背中をなで、体温を感じることで心に変化がもたらされる。それが刺激になり、生きる喜びにつながればいいと願う。

中でもエルは、愛らしい表情、フワフワの毛で出会った人を癒やす。抱っこ嫌いになったエルの心の傷を癒やすリハビリにもなる。

重症心身障害児・者が通うエコー療育園・通園センターみつばち（青葉区）で先月中旬、動物セラピーがあった。菅原さんは横たわる女性通所者の体の上にエルを載せ、女性の手を取って一緒に背中をなでた。

女性は気管切開で声が出せず、体を動かすこともできない。「犬が好き？」「かわいい？」と問い掛けると、まばたきで「うん」と答えた。

看護師の平家恵子さん（50）は月に1回のセラピーで、表情が明るくなる通所者を見るのが楽しみになった。「事故の後遺症で、普段は乱暴な行動が目立つ男性が、動物に優しく接するんです」

本業が忙しい菅原さんは、セラピーの回数を減らしたいとの思いに駆られることもある。訪問先ではエルの周囲に笑顔の輪が広がっている。自問自答する。「続けないと」（千葉淳

一)

発達障害児を早期に支援 静岡市

中日新聞 2018年1月4日

◆本格化へ新年度に予算

静岡市は、二〇一八年度から発達障害の可能性のある幼児の早期支援に本格的に乗り出す。きめ細かな親子の支援を目的とした「発達支援のひろば（仮称）」を新設し、就学支援につなげたい考えだ。一八年度当初予算に関連予算約三百万円を盛り込む。関係者への取材で分かった。

発達支援のひろばでは、発達障害の可能性があるとされた子に親が家庭でどう接したらいいかを、保育士や心理士から学ぶ。必要があれば、専門家がいる市の「発達障害者支援センター」（駿河区曲金）と連携したサポートも受けられる。「ひろば」は各区に一カ所の開設を予定している。

市は一歳六カ月の法定健診で問診票を使い、発達障害の可能性を調べている。ここで発達障害の可能性があるとされた子は、葵区の保健福祉センターに設けた「あそびのひろば」で四カ月間計八回にわたり、集団で遊ぶ際の行動などを通じて、その子の特性を見極めている。集団生活が可能なら市内各地にあるこども園や「子育て支援センター」に、難しければ「発達障害者支援センター」などで療育する。

今回の「発達支援のひろば」は、子育て支援センターと発達障害者支援センターの中間的な位置づけ。市によると、幼児期から就学前までの一貫した発達障害支援は浜松市でも行われているが、全国の自治体では珍しいという。

発達障害には、特定の物事に強いこだわりを示す自閉症や、落ち着きがない多動性障害などがある。自閉症は幼いときから兆候が現れやすいとされる。

自閉症の子どもの中には、成長するにつれ集団生活が難しくなったり、自分が言いたいことを他人に伝えられなくなったりするケースがある。市は早期支援により、子どもたちが社会となじみやすくするようにしたい考えだ。（沢井秀之）

道央の児童養護施設で性的虐待 男性職員、3女兒に 北海道新聞 2018年01月04日

道央の児童養護施設で2013年8月から14年3月にかけて、道が措置入所させた女児らに対し、男性職員（当時）がわいせつ行為を繰り返していたことが、北海道新聞が道に情報公開請求した内部資料などで分かった。女児側は15年7月、損害賠償を求めて道を提訴。16年、道と同施設を運営する社会福祉法人が、それぞれ200万円支払うなどで和解した。安全なはずの保護施設で、子どもが虐待被害にさらされた実態が明らかになった。

児童養護施設は、親の病気や離婚、子どもへの虐待など、何らかの理由で家庭で生活ができない、おおむね18歳までの子どもが暮らす施設。

今回公開された、施設に対する道の調査報告書や特別指導監査の勧告書によると、13年8月から14年3月までの間、この職員は、女児2人に対し、消灯後の女子居室で、それぞれ胸や下半身を無理やり触ったほか、別の女児とも施設内で複数回、性交渉を行っていたという。

血液でパーキンソン病診断 カフェイン濃度検査、予防にも

西日本新聞 2018年01月04日

血液のカフェイン濃度を調べて神経難病のパーキンソン病を診断する手法を発見したと、順天堂大などのチームが3日付の米科学誌に発表。患者はコーヒーなどに含まれるカフェインを小腸から吸収する力が弱いため血中濃度が低く、発症につながっている可能性があ

るという。チームの服部信孝・順天堂大学教授は「皮膚からカフェインを吸収させて血中の量を増やせば、発症を予防したり、進行を遅らせたりできるかもしれない」と話している。

チームは、コーヒーなどのカフェインにパーキンソン病の発症予防効果があるとの報告に着目。患者108人と健康な人31人から血液を採取し、カフェイン濃度を比較。

銀行送金に仮想通貨技術、手数料大幅引き下げへ

読売新聞 2018年01月04日

仮想通貨の基盤となる「ブロックチェーン」技術を使い、銀行間の送金手数料を大幅に安くできるサービスが今年3月にも一部の銀行間で始まる見通しとなった。

手数料は10分の1程度に下がる可能性がある。金融とITを組み合わせた「フィンテック」が、個人の生活に恩恵をもたらす具体例となる。

国内メガバンクや、りそな銀行、地方銀行など約60の金融機関がすでに実証実験を済ませた。このうち、インターネット銀行や地銀など数行が3月にも、スマートフォンのアプリを使って手軽で安価に送金できるサービスを開始する。参加する銀行は、順次増える見通しだ。

送金手数料は各行が決めるが、最も安くした場合は現在数百円の手数を10分の1程度に引き下げられることもできるという。

ネットゲーム依存は「病気」 WHOが疾病分類に追加へ 野上英文

朝日新聞 2018年1月4日

インターネットゲームなどのやり過ぎで日常生活に支障をきたす症状について、世界保健機関（WHO）が2018年、病気の世界的な統一基準である国際疾病分類（ICD）に初めて盛り込む方針であることがわかった。国際サッカー連盟（FIFA）主催の世界大会が開かれたり、五輪への採用が検討されたりするなどネットゲームが広く普及する中、負の側面であるネット依存の実態把握や対策に役立てられそうだ。

WHO関係者によると、18年5月の総会を経て、6月に公表を予定する最新版のICD-11で、「Gaming disorder」（ゲーム症・障害）を新たに盛り込む。17年末にトルコで開かれた依存症に関する会議で、最終草案を確認した。

最終草案では、ゲーム症・障害を「持続または反復するゲーム行動」と説明。ゲームをする衝動が止められない▽ゲームを最優先する▽問題が起きてもゲームを続ける▽個人や家族、社会、学習、仕事などに重大な問題が生じる——を具体的な症状としている。診断に必要な症状の継続期間は「最低12カ月」。ただ特に幼少期は進行が早いとして、全ての症状にあてはまり、重症であれば、より短い期間でも依存症とみなす方針だ。

ゲームを含むネット依存はこれまで統一した定義がなく、国際的な統計もなかった。新しい定義は各国での診断や統計調査に役立てられる。厚生労働省の国際分類情報管理室も「公表から数年後にICD-11を統計調査に使う」としている。

若年時の学校教育、認知症予防に効果か 編集委員・田村建二

ブロックチェーンによる送金のイメージ ブロックチェーン



- 複数のコンピューターで分散管理（銀行同士が直接取引）
- 一つが故障してもダウンしない
- 手数料は安く

現在の仕組み



- 中央の大型コンピューターシステムを通じて取引
- 厳重な安全対策を何重にも構築
- 維持費用がかかり、手数料は高く

朝日新聞 2018年1月4日

認知症になる人の割合が以前より減っている——。これまでの想定と異なる報告が最近、欧米で相次いでいる。理由の一つとみられるのが、若いころに受ける「教育」だ。教育の充実で、認知症の約8%を防げるといふ。ただ、日本では増加傾向が続く。

英国の研究チームによると、65歳以上に占める英国の認知症患者の割合は1991年時点で8.3%だったが、2011年には6.5%に。英国内では91年に66万4千人の患者がいたとされ、高齢化のペースを加味すると、11年には88万4千人になると予想されたが、改めて調べると67万人だった。人数自体は増えたが、予想より21万人以上少なかった。

米国でも同様の結果が判明した。1万人規模の調査で、65歳以上に占める患者の割合は00年に11.6%なのが12年には8.6%に。

「減少」の有力な要因の一つが学校教育だ。米国の調査では、対象者が教育を受けた平均期間は00年の「11.8年」から12年の「12.7年」に延びた。教育を16年間以上受けた人の認知症リスクは、12年未満の人の4分の1ほどだった。

【主張】出生数の急減 危機的状況との認識を コンパクト社会へ移行急げ

産経新聞 2018年1月4日

少子化のペースが加速してきたようだ。昨年の年間出生数は94万1000人ほどで、前年に比べて3万6000人も減る。厚生労働省の見通しである。

すでに出生数が100万人を割り込んだ中で、この減り方は大きい。今後は子供を産める年齢の女性が激減するため、出生数の大幅回復は期待しづらい。危機的な状況だと見るべきだ。

次世代が生まれなければ、社会は機能せず、国家そのものが成り立たなくなる。安倍晋三首相は昨年、少子高齢化を「国難」と位置づけた。総力を挙げて対策を講じ、人口減少に耐えうる社会への作り替えを急ぐ必要がある。

《今後はさらに深刻化か》

出生数は平成28年に初めて100万人を下回り、2年連続の大台割れとなった。このまま推移すれば、100年後には30万人ほどになると予想されている。

少子化は、経済の縮小や社会保障制度の破綻といった混乱をはじめ、あらゆる面で国力の衰退を招くだろう。たとえば「若い力」を必要とする自衛隊や警察、消防といった職種の人材確保が困難となれば、国防や治安までが揺らぐことになるのだ。

地域によって、進み具合が速いところも出てくる。「年間出生数がゼロ」という自治体が各地に広がるのに、さほどの時間はかかるまい。すでに、後継者不足による中小企業の廃業や資本の大都市部への流出が始まっている。地域社会そのものが崩壊しかかっているところもある。

もはや、日本には足踏みをしている時間的余裕はない。官民が協力し、できるところから着手しなければならない。

「国難」との認識を持った安倍首相は、その方策として教育の無償化を打ち出したが、あまりにもスケールが小さい。むしろ、子育て支援策の充実も重要だ。

しかし、直ちに求められているのは、子供が生まれてこない現状をどう打開するかの策である。

少子化と同時に高齢化も進んでいる。少子化対策の強化に専念することも許されない。しかも、少子化対策に特効薬はない。

当面、出生数の激減が続くことを受け入れざるを得ない。それを前提として、社会を作り替えるぐらいの構想力が求められる。それには、日本の総力を挙げて立ち向かう必要がある。首相に強いリーダーシップの発揮を求めたい。

国民の多くが結婚を望み、子供を持ちたいと考えている。ここに少子化対策の活路を見

いだしたいものである。結婚や出産を願いながら、実現できないでいる人の理由はさまざま。多様なニーズをくみ取り、いままで以上にきめ細かな対策を講じることを政府に求めたい。

《職場でも結婚後押しを》

大事な点は、雇用や収入の安定である。女性の社会進出が進み、共働きの世帯も増えた。保育の受け皿づくりや育休の充実、テレワークなど働き方の柔軟性を高めることに力を入れるべきだ。

各種世論調査では、異性との付き合い方が分からないという若者が増加する傾向も示されている。出会いの場や雰囲気づくりに、企業が手を貸すことも期待したい。職場や地域で、縁談を勧める「世話焼き」の輪も広げたい。

分かっているにもかかわらず実現が難しいのは、出生数が減り続けることを前提とした社会への転換である。

人口減少幅は40万人台へと突入し、やがて年に100万人近く減る時代が訪れる。足りない労働力を外国人労働者で穴埋めしようとするのは、非現実的となる。

勤労世代が少なくなっても社会を機能させるには、「コンパクトな社会」に移行する視点が欠かせない。時代錯誤の大型開発などの発想とは決別するときだ。

人々が集まり住んだり、24時間営業を見直したりする。自治体や企業が個別に取り組める。そうしたことは少なくない。

ロボットや人工知能(AI)開発も、さらに推進しなければならない。社会のスリム化と同時に、成長分野に回す人材を捻出するという発想が大切だ。

「未来への希望」こそが重要である。それなしに、出生数の減少に歯止めをかけ、少子化社会を乗り越えることは困難である。

人口が減っても発展し、豊かな暮らしを維持できる。首相は具体的なプランを語ってほしい。

社説 論始め2018 マネー資本主義の行方 人類の知が試されている

毎日新聞 2018年1月4日

世界を震撼(しんかん)させたリーマン・ショックから今年9月で丸10年となる。米証券大手、リーマン・ブラザーズの倒産を引き金に、地球上の金融が凍り付き、何千万もの市民が職や家を失った。

ディック・ファルド氏(71)は、破綻までの14年間、最高経営責任者(CEO)としてリーマンに君臨した。破綻前の年俸は約40億円だったと伝えられる。

破綻後、彼はどうなったか。

刑事訴追を受けることもなく、現在は富裕層向け金融サービス会社のトップにおさまっている。目下、事業の拡大中だ。危機後も自らを「筋金入りの資本主義者」と呼んではばからない。

金融危機のあおりで失職した労働者が危機前の経済状態に戻ることは、容易ではない。二度と戻れない者もいる。半面、ファルド氏のような、危機の責任がある金融界の大物たちは、いつの間にか復帰を果たす。それはなぜか。

金融が社会を不安定化

「欠陥だらけ、継ぎはぎだらけの金融市場には、明らかに(利潤を得る)機会が存在する」。ファルド氏の言葉だ。低コストで多額の投資資金を調達できる一部の人々は、市場の不完全さをつくことで、巨万の富を手にする。

「マネー・マネジャー資本主義」――。米国の経済学者、故ハイマン・ミンスキーは、資金運用のプロたちが牛耳る資本主義をそう呼んだ。

顕著になったのは1980年代以降である。富を運用するマネー・マネジャーらは、最新の技術や情報を駆使し、短期的な投機に走る。舞台は地球全域だ。が、結局、行き着く

先はバブルと、その崩壊が招く深刻な不況である。

しかしそこで中央銀行や政府が救済に乗り出す。市場には大量の資金がばらまかれ、大手金融機関は公的資金で救済される。財政出動も行われる。市場はやがて復活し、再び投機の歯車がフル回転を始める。

マネー・マネジャー資本主義の中で巨大化したのが複雑な金融派生商品（デリバティブ）だ。

先進国における高齢化の進行で、運用を必要とする年金資金が増大した。一方、経済の成熟に伴い、従来型の手法では高い運用利回りが望めなくなった。

そこで高いリスクの代わりに高利回りが期待できるデリバティブに資金が向かったのである。

最大時より縮小したとはいえ、世界のデリバティブ市場は今でも500兆ドル（約5・6京円）を超えと言われる。1200兆ドル（約13・5京円）との試算もある（ビジュアル・キャピタル、10月末時点）。500兆ドルだとしても、世界の国内総生産（GDP）の合計の約7倍だ。

世界経済がバブルとその崩壊を繰り返す過程で、富める者にますます富が集中し、打撃を受ける中間層はどんどん細っていく。

拡大する貧富の格差

マネー・マネジャー資本主義の本拠地、米国の場合を見てみよう。80年当時、所得で上位1%にあたる人々は国全体の所得の約11%を占めていた。一方で、下位50%の人々はその倍の20%強だった。

ところが、2016年には、上位1%が国の所得全体の20%強を占めるまでになった。そして、下位50%のシェアは約13%まで低下した。（世界不平等リポート＝WIR、トマ・ピケティ氏ら）

本来、格差縮小の調整役となるべき政府（国家）は、度重なる金融危機対策などを経て財政余力がほとんど尽きてしまった。日本は特にそうだ。リーマン・ショック以前よりもろい状態といえそうだ。

さらに、目指すべき方向と逆行するように、主要先進国の政府は、大企業や富裕層を優遇する税制へ傾斜している。金融危機後に米国で導入された再発防止のための規制は、トランプ政権によって骨抜きにされつつある。

資本主義は、人類の進歩に欠かせない新たなアイデアの実現を可能にするなど、プラスの面があることは間違いない。我々に与えられた課題は、いかにして、マネーの暴走に歯止めをかけ、マネー主導の資本主義に内在する格差拡大のメカニズムを制御するか、だ。

難題である。しかし、放任主義では、いつか世界は修復しがたいほどの打撃を被るのではないか。人類の英知を集め、地球規模の協調で乗り越えるしかない。

社説 地域通貨／ITで「志」を深化させたい

神戸新聞 2018年01月04日

平成の30年、通貨は金融市場を介し、人々を脅かし続けた。

前触れは1985（昭和60）年。主要国首脳による「プラザ合意」を受け、日本経済は急激な円高に見舞われた。兵庫県内では明延鉱山が閉山し、ケミカルシューズや播州織など地場産業が苦境に陥った。

その後も円高の波は何度も押し寄せ、地域の仕事や雇用を奪った。97（平成9）年に欧米の投機筋が引き起こしたアジア通貨危機は、各国の市民生活に深刻な影響を与えた。

平成の半ばに全国で出現した「地域通貨」は、国境を越えて猛威を振るう巨大マネーから、住民の暮らしを守ろうとする「志」の表れと言える。

その多くが根付かずに消滅した。だが、志は今こそ重みを増す。「通貨」を再生させる新たな手だてを探る必要がある。

丹波市のNPO法人「丹波まちづくりプロジェクト」は2001（平成13）年、地域

通貨「未杜（みと）」を導入した。

年会費 2 千円を払えば、1 千未杜が会員間で使える。育児や介護の手伝い、庭木の剪定（せんてい）など、会員は自分ができることを事務局に登録し、未杜を媒介に提供しあう。価格は互いの合意で決め、通帳への手書きで残高を管理する。

収支がプラスでもマイナスでも、利用回数が多ければ表彰される。地域と密接に交流した証しだからだ。

若い女性が活躍する機会や異世代間の交流を増やし、開かれた地域に一。そんな思いから生まれ、ピーク時には子育て中の女性を中心に 1 5 0 人近くが利用した。市内には支払いに使える商店もできた。

「お金だと、渡す側と渡される側に支配関係や上下関係ができる。でも未杜は違う」と、創設者の代表で法人事務局長の赤井俊子（しゅんこ）さんは話す。

少しでも人の役に立ちたい。誰かに手伝ってほしい。未杜はそんな気持ちを結び、双方に感謝と信頼の念をもたらす。

循環促し使いやすく

だが現在、利用者数はピークから半減した。手書きの通帳によるやりとりは煩雑だ。親しくなれば未杜を使わなくても交流は深まる。収受を記録するのは事務局の負担にもなる。

人数を増やすより、仲間内で絆を深めればいいとの考え方もあるだろう。しかしそれでは志は広がらない。

1 9 9 5（平成 7）年の阪神・淡路大震災でコミュニティの重要性が着目された。全国で 5 0 0 近く、県内でも 3 0 以上の地域通貨が生まれたが、活動を停止したものも少なくない。出納を管理し、使える場所を増やし、悪用を防ぐ。通貨として利便性を高めるには市民の力だけでは限界がある。

芽吹いた再生への志をもう一度奮い立たせるには、通貨を巡って進歩している最新の技術が鍵を握る。

伊丹市は 3 年前、放置自転車対策として、市営駐輪場料金の 1 割をポイントで還元する地域通貨「いたみんポイント」を始めた。ポイントはカードにため市内 7 0 店舗で使える。有効期限があり、地域内の循環を促す。

既存の電子マネーの仕組みを活用し、8 5 0 0 人にのぼる利用者のポイントを瞬時に管理する。利用が増えれば店舗の参加も増え、いっそう使いやすくなる循環が生まれる。

先端技術でモデルを

平成末期に現れた仮想通貨「ビットコイン」はお金の常識を覆した。

紙幣も硬貨も管理主体も存在せず、収受はすべてインターネット上だ。投機目的でも売買され、円との交換レートは 1 年で 2 0 倍に跳ね上がった。

中軸となる技術「ブロックチェーン」は、取引データをネット上で分散管理するため一元管理よりコストが抑えられる特色を持つ。IT と金融を融合したフィンテックの基盤として金融機関が着目する。

善意をやりとりする地域通貨とは別世界の存在に見える。だがこの技術を導入すれば、地域通貨がスマホで簡単に受け渡しでき、残高管理も容易になる。

岐阜県高山市では地元の信用組合が実証実験を行った。兵庫でも、金融機関や自治体などを巻き込んで、地域通貨の新たなモデルを作り出せないか。

地域の活力を高めるには、雇用や仕事を増やしてお金の流れを活発にしなければならない。

それだけではなく、人と人の絆や信頼も深める必要がある。地域通貨に託した志を、先端技術を活用して深めていく。その種を広めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

